

会計名						担当部	市民活動部			
一般会計		一般旅券発給等事業				担当課	市民課			
款	項					目		担当係	管理係	
2	3					1				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	一般旅券の申請受付及び交付業務を市役所で行うことで、市民の利便性向上を図る。			主たる内容	○一般旅券の申請受付業務の実施 ○一般旅券の交付業務の実施 ・開始日 平成26年4月1日 ・業務内容 新規・切替、記載事項変更、増補の申請受付及び交付 ・紛失、焼失届出受付 ・窓口開設時間 9時から17時まで (金曜日は交付のみ18時まで)				
	位置づけ	関連計画								
	根拠法令	愛知県事務処理特例条例								
	対象者	市民			事業期間	平成25年度～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
				窓口開設準備 ・備品購入 写真カッター、交付機端末、VOID(打抜き)機等 ・改修工事 防犯カメラ設置、窓口サイン表示、発券機設置等(参考) 愛知県の窓口で申請した市民の人数 4,948人		窓口業務委託料 7,538,400円 市民の旅券申請人数 5,448人 (上記のうち市役所での申請者実績 4,839人 88.8%)		窓口業務委託料 8,314,000円(当初予算額) 市民の旅券申請人数(予定) 5,500人 (上記のうち市役所での申請者予定 4,950人 90.0%)		
成果		平成26年度に旅券を申請した市民のうちの88.8%が市役所で手続きを行っており、市役所での旅券窓口開設について一定の認知を得ることができた。								
課題		ゴールデンウィーク中の平日など特定の時期に申請件数が急増し窓口が混雑したため、ホームページなどでの情報提供を通じて申請件数の平準化を図る必要がある。								
指標名称(単位)				実績値		目標値				
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標	市役所で申請する市民の人数(人)			—	—	4,839	4,950	5,050		
成果指標	刈谷市民で旅券を申請する人のうち、市役所で申請する人の割合(%)			—	—	88.8	90.0	91.8		
他市との比較検証	県内の窓口業務状況 54市町村のうち13市町村実施 委託 5市(春日井、安城、西尾、刈谷、瀬戸) 嘱託 4市(豊川、田原、小牧、蒲郡) 直営 4町村(設楽町、東栄町、豊根村、美浜町)									
C 事業 コスト	単位：千円		24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	26年度事業費内訳			
	事業費①		0	5,720	7,868	8,676	合計 7,867,840円			
	財源	特定財源	0	582	5,348	4,735	旅費	45,440円		
		一般財源	0	5,138	2,520	3,941	役務費	284,000円		
	職員人件費②		0	7,743	6,688	5,989	委託料	7,538,400円		
	総事業費(①+②)		0	13,463	14,556	14,665				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		市町村権限委譲交付金 収入印紙売りさばき手数料						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			一般旅券発給等事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	管理係
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	名古屋市や岡崎市といった市外へ出向かずに、身近な場所で旅券の申請及び受取りができることにより、市民のニーズに添えており必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	窓口業務を委託することで、直営に比べ人件費の削減及び知識と経験のある人材の配置が可能となり、効率的かつ正確な事務を行うことができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	旅券事務については、愛知県が県内全市町村に権限移譲を進める計画をしており、刈谷市においても、実施計画及び刈谷市行政経営改革プランにおいて、効率的な行政経営と市民ニーズに即した事務移譲の推進を行う事業として積極的に実施を進めて来たもの。事業実施は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	旅券窓口の開設により、当初見込んだ程度の市民の利用があった。また、利用者からも身近な市役所で申請、受取ができるようになり大変便利になったとの声を多数いただくことができ、市民サービスの向上と刈谷市の魅力発信にもつながった。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
継続的に一定数の市民の利用が見込まれるため、引き続き市民に対して旅券窓口の周知に努めると共に、厳格に事業を実施していく必要がある。					

会計名 一般会計			臨時職員雇用事業				担当部	市民活動部	
款	項	目					担当課	市民課	
2	3	1					担当係	市民係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	臨時職員を雇用することで、市民課での各種届出事務・証明発行及び各出張所での受付事務の円滑化を図る。			主たる内容	市民課業務を円滑に行うため、臨時職員を雇用する。 市民課 11人 内訳 窓口及び郵送等 7人 フロア案内 2人 繁忙期 2人 北部出張所 2人 小垣江出張所 2人 東刈谷出張所 3人			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		市民課 13人 (内繁忙期4～7月 2人 4月,1～3月 2人) 出張所 7人		市民課 11人 (内繁忙期4月,1～3月 2人) 出張所 7人		市民課 11人 (内繁忙期4月,1～3月 2人) 出張所 8人		市民課 11人 (内繁忙期4月,1～3月 2人) 出張所 8人	
成果		業務の集中する繁忙期（4月、1～3月）に臨時職員を雇用したことにより、窓口業務を始め市民課各種業務を円滑に行うことができた。 出張所において、勤務日数の調整により、予算の範囲内で雇用人数を1人増やし、経験豊富な臨時職員から新人へ世代交代できるような体制を試行した。							
課題		臨時職員の多くは経験年数が長く、市民課業務を行う上でなくてはならない存在であるが、経験年数による賃金加算がないため、経験豊富な臨時職員の確保とともに新しい人材（短期雇用）の確保、育成が課題である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標	通常期勤務する市民課窓口の臨時職員の確保（人）			9	9	9	9	9	
活動指標	繁忙期勤務する市民課窓口の臨時職員の確保（人）			4	2	2	2	3	
他市との比較検証	職員配置等が異なるため、他市との比較はできない。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	26年度 事業費内訳		
	事業費 ①		13,943	13,059	13,114	13,779	合計	13,114,361 円	
	財源	特定財源	13,943	13,059	13,114	13,779	賃金	13,114,361 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		1,415	1,403	1,760	1,871			
	総事業費 (①+②)		15,358	14,462	14,874	15,650			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		戸籍関係手数料 住民票関係手数料 印鑑証明手数料					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名		設備管理事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民課		
款	項					目	担当係	戸籍係	
2	3					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	住基ネットワークシステム、戸籍システムなど業務に必要な機器の賃借及び保守管理委託を行い、市民課業務の適正化を図る。		主たる内容	各種システム・機器の保守管理及び賃借等を行う。 住基ネットワークシステム 戸籍システム 通信機器の借上料 戸籍システム回線料等 ファックス通話料等				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		保守管理委託料等 住基ネットワークシステム 外国人登録システム 戸籍システム等 8,368,992円 システム借上料等 住基ネットワークシステム 外国人登録システム等 6,000,607円		保守管理委託料等 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 13,233,614円 （機器更改含む） システム借上料等 住基ネットワークシステム 等 2,338,666円 （再リースあり）		保守管理委託料等 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 7,278,288円 システム借上料等 住基ネットワークシステム 等 4,268,198円		保守管理委託料等 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 7,458,000円（予算額） システム借上料等 住基ネットワークシステム 等 4,347,000円（予算額）	
成果		住基ネットワークシステム、戸籍システム等の業務に必要な機器の賃借及び保守管理委託をすることで市民課業務を適正に管理することができた。							
課題		社会保障・税番号制度の導入により新たに機器の賃借及び保守管理委託が必要となるため、機器の選定及び契約時における経費削減が課題である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標		トラブルによるシステムダウン（件）		0	0	0	0	0	
指標									
他市との比較検証		システムの構成等によって違うため他市との比較はできない。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		14,571	15,774	11,753	12,268	合計	11,752,586 円	
	財源	特定財源	14,571	14,700	11,753	12,268	役務費	206,100 円	
		一般財源	0	1,074	0	0	委託料	7,278,288 円	
	職員人件費 ②		4,952	5,260	4,576	3,743	使用料及び賃借料	4,268,198 円	
	総事業費（①+②）		19,523	21,034	16,329	16,011			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		戸籍関係手数料 住民票関係手数料					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			霊きゅう車運転管理業務委託事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民課	
款	項	目					担当係	管理係	
4	1	6							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	霊きゅう車の運転業務を委託することで経費の削減を図り、安価にて霊きゅう車の使用を提供する。		主たる内容	霊きゅう車の運転業務を委託するとともに、車両の管理を行う。 霊きゅう車（バン）1台保有 使用料 市内 3,000円 市外 6,000円				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成19年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		運行実績	321件	運行実績	282件	運行実績	285件	運行見込み	296件
委託料		2,406,600円	利用可能件数	569件	利用可能件数	614件	利用可能件数	591件	
			委託料	2,406,600円	委託料	2,475,360円	委託料	2,499,000円	
成果		霊きゅう車の運行業務を業者委託することで、経費を削減しつつ適切に業務を実施することができた。 また、定期点検に合わせて修繕を行うことで、車両の安全性を維持することができた。							
課題	平成12年8月に霊きゅう車を購入してから15年が経過する。経年劣化に伴い車両点検時の修繕が増えてきているため、業務委託契約満了に合わせて霊きゅう車業務のあり方について検討する必要がある。								
C 事業 コスト V	指標名称（単位）		実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
	活動指標	運行実績（件）	321	282	285	-	-		
	成果指標	市内出棺の葬儀で、市の霊きゅう車を使用した割合（%）	-	49.6	46.4	50.0	50.0		
他市との比較検証	直営…安城（バン1台、使用料3,150円、平成26年度新規購入）、新城（バス・バン各1台、使用料5,140円） 全面委託…高浜・碧南（衣浦衛生組合で1台、使用料管内3240円、管外9,720円） 運転業務委託…知立（ボクシー1台、使用料2,300円）、蒲郡（バス1台、使用料2,500円） 廃止…幸田、津島								
C 事業 コスト V	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,751	2,673	2,831	2,905	合計	2,830,661円	
	財源	特定財源	1,047	882	903	910	需用費	192,098円	
		一般財源	1,704	1,791	1,928	1,995	役務費	152,403円	
	職員人件費 ②		3,183	2,455	2,464	2,246	委託料	2,475,360円	
	総事業費（①+②）		5,934	5,128	5,295	5,151	公課費	10,800円	
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
	26年度までの累積事業費		0		霊きゅう車使用料				
	28年度以降の事業費見込		0						

会計名			施設管理事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民課		
款	項	目					担当係	管理係		
4	1	6								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	青山斎園の施設管理業務を指定管理者に委託することで、経費の削減と適正な管理運営を図る。			主たる内容	青山斎園の指定管理者へ、施設利用の受付業務、使用料の収納業務、火葬業務、施設の維持管理業務を委託し、適正な管理運営を行う。				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		指定管理料 74,991,133円 指定管理者 刈谷市都市施設管理協会 火葬件数 1,026件		指定管理料 75,595,826円 指定管理者 刈谷市都市施設管理協会 火葬件数 1,102件		指定管理料 81,818,857円 指定管理者 刈谷市都市施設管理協会 火葬件数 1,214件		指定管理料 92,789,000円（当初予算額） 指定管理者 刈谷市都市施設管理協会		
成果		豊富な経験・知識を持つ指定管理者へ委託することで施設の適正な管理運営ができた上、約9割の利用者から高い満足度評価を得ることができた。								
課題		経年劣化による修繕が増えてきており、修繕に要する費用の負担区分を明確にする必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標		施設利用に対する満足度（％）			—	90.9	93.0	94.0	95.0	
指標										
他市との比較検証		岡崎市 委託 豊田市（みよし市）委託 碧南市（高浜市）一部事務組合直営 安城市 直営			知立市 直営 西尾市 委託					
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		75,925	75,713	82,218	93,113	合計	82,218,011 円		
	財源	特定財源	26,743	34,635	32,726	42,395	旅費	44,500 円		
		一般財源	49,182	41,078	49,492	50,718	需用費	257,541 円		
	職員人件費 ②		1,415	2,104	2,464	2,620	役務費	97,113 円		
	総事業費（①+②）		77,340	77,817	84,682	95,733	委託料	81,818,857 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		斎園使用料 土地建物貸付収入						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設整備事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民課		
款	項	目					担当係	管理係		
4	1	6								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	青山斎園施設の整備を行い、利便性の向上及び適正な管理運営を図る。			主たる内容	青山斎園施設に対する市民ニーズへの対応並びに利便性の向上に資するため、施設の改修整備を行う。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		墓園通路補修工事 エレベーター改修工事 霊堂待合棟外壁修繕 霊堂・待合棟雨樋補修箇所調査委託		火葬場小動物告別場所改修工事		墓園整備工事 ロータリー植栽工事		正面玄関ロビー照明増設工事		
成果		青山斎園墓園の区画を130区画増設したことにより、新たな使用者の募集を行うことが可能となり、市民ニーズに対応する準備を整えることができた。 火葬棟前のロータリー前の植栽の整備により、青山斎園の景観を整えることができた。								
課題		昭和56年に建設した施設のため、経年劣化などにより整備を要する箇所が発生することから、長期的な整備計画を策定した上で、関係部署と連携をとりながら、計画的な整備を実施する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標		整備不良による事故発生件数（件）			0	0	0	0	0	
指標										
他市との比較検証		建設年度等が異なるため、他市との比較はできない。								
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		5,282	998	15,121	778	合計	15,121,080円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	15,121,080円		
		一般財源	5,282	998	15,121	778				
	職員人件費②		1,061	1,753	2,464	2,246				
	総事業費（①+②）		6,343	2,751	17,585	3,024				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
		26年度までの累積事業費		0						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			施設補修事業				担当部	市民活動部		
款	項	目					担当課	市民課		
4	1	6					担当係	管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	都市環境						
			基本施策	市街地・住環境						
			施策の内容	住環境の充実						
	目的		青山斎園の施設において、経年劣化等により損傷した箇所の補修を行うことで、適正な管理運営を図る。			主たる内容	青山斎園の施設において、経年劣化等により補修が必要な箇所の修繕を行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者		対象者を限定せず			事業期間	～			
	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		火炉台車等耐火物取替修繕 火葬棟空調用ドレン配管修繕 （霊安室天井修繕を含む） 集塵機（吸引装置）取替修繕		火炉台車等耐火物取替修繕 せい山閣屋根防水修繕 霊堂棟雨樋修繕 火葬棟オベレーター（排煙装置）修繕		火炉台車入替等修繕 火葬棟雨樋修繕 水銀灯支柱塗装等修繕 看板サイン修繕 トイレ系統排水管用修繕 火葬炉支援道ダクト修繕 法要室1空調機修繕		火葬炉設備修繕 空調設備修繕 火葬炉支援道ダクト修繕		
成果		修繕計画に沿って適切に補修工事を行ったことにより、施設を適正に維持管理することができた。								
課題		修繕計画に定めのないものについても状況把握に努め、突発的な故障による施設の使用制限などが発生しないようにする必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
成果指標		整備不良による事故発生件数（件）				0	0	0	0	0
指標										
他市との比較検証		建設年度等が異なるため、他市との比較はできない。								
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		24年度 （決算）	25年度 （決算）	26年度 （決算）	27年度 （予算）	26年度 事業費内訳		
	事業費 ①		3,057	4,982	13,368	10,600	合計	13,368,348 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	13,368,348 円		
		一般財源	3,057	4,982	13,368	10,600				
	職員人件費 ②		1,061	1,753	2,464	2,620				
	総事業費（①+②）		4,118	6,735	15,832	13,220				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
		26年度までの累積事業費		0						
28年度以降の事業費見込		0								